

会社名 株式会社 レッグス
 コード番号 4286
 (URL <http://www.legs.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 内川淳一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ グループリーダー
 氏名 平賀一行 TEL (03) 3408 - 3090

決算取締役会開催日 平成16年2月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	4,628	(1.0)	95	(61.1)	96	(61.9)
14年12月期	4,677	(6.7)	246	(37.1)	253	(34.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	15 (89.4)	2,385 09	- -	0.8	3.7	2.1
14年12月期	149 (32.7)	22,121 38	- -	8.0	10.0	5.4

- (注) 1. 持分法投資損益 15年12月期 - 百万円 14年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年12月期 6,675株 14年12月期 6,775株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 当連結会計年度と同一の方法により算定した場合の14年12月期の1株当たり当期純利益は20,246円84銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	2,570	1,871	72.8	283,571 02
14年12月期	2,665	1,929	72.4	284,723 89

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年12月期 6,598株 14年12月期 6,775株
 2. 当連結会計年度と同一の方法により算定した場合の14年12月期の1株当たり株主資本は282,849円35銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	204	98	62	884
14年12月期	440	15	42	1,250

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,373	38	19
通期	5,163	101	55

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)7,868円92銭

(注)上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

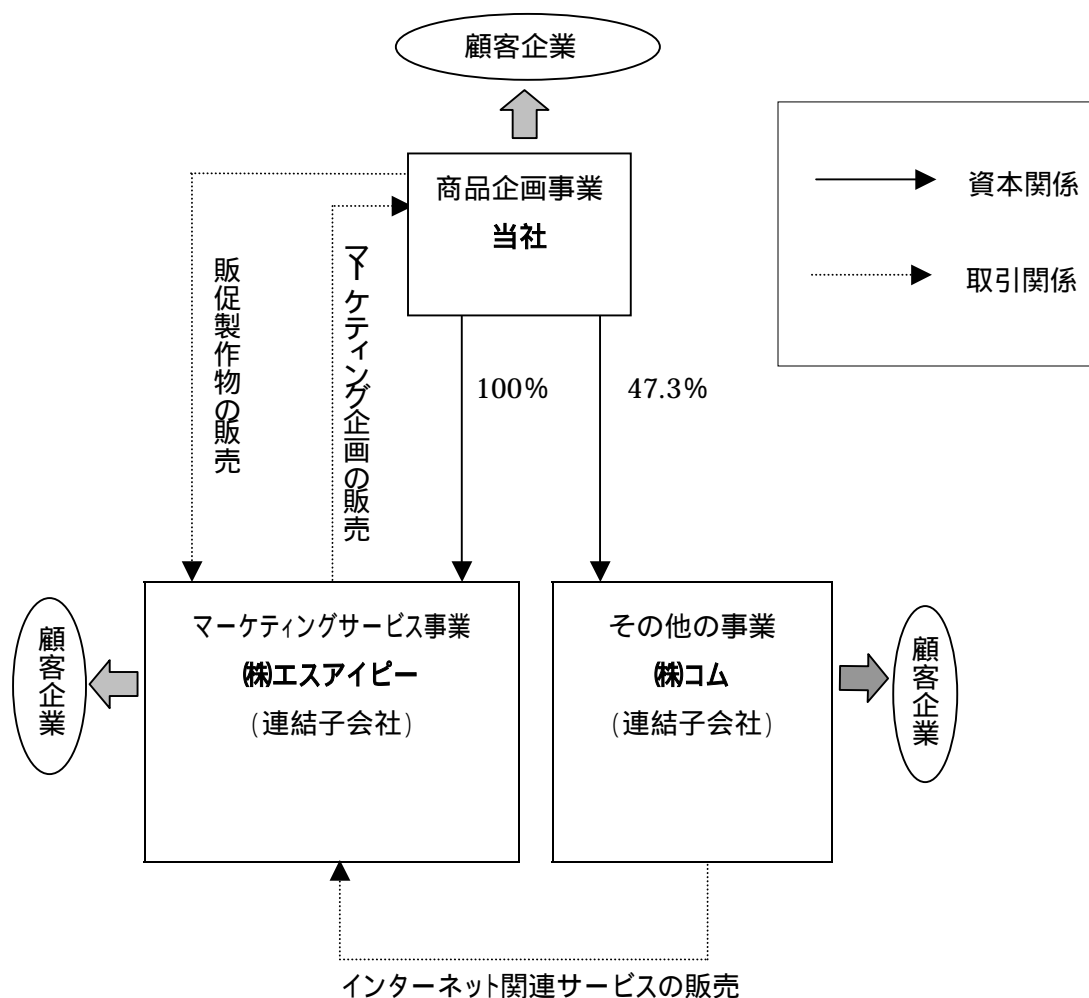
なお、上記予想に関する事項については、添付書類の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団としての当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）は、当社、連結子会社である(株)エスアイピー及び(株)コムで構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであります。

「マーケティングサービス」とは、企業が顧客を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループはこれを、「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の3事業部門で捉えております。「商品企画事業」は当社、「マーケティングサービス事業」は(株)エスアイピー（連結子会社）、「その他の事業」[インターネット関連事業]は(株)コム（連結子会社）が中心となって推進いたしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを、適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。

当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益分配に関しては、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針であります。この方針のもと、配当性向主義を採用し、配当性向 20%を当面の目安として利益分配を実施していく所存であります。

なお当会計年度につきましては、多額の特別損失計上を鑑み、本来予定された当期純利益を算出根拠として利益分配を実施する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが提供するセールスプロモーションは広告・販促業界に属しております。従来、当社グループは商品企画事業をコアとして広告代理店を中心にプレミアム(注.1)の商品企画の機能提供、企業との直接取引ではマーケティングサービス事業におけるセールスプロモーションのトータルソリューションサービスを提供してまいりました。また、商品企画事業は事業拡大を目的として、商品企画力を活かした新たなるマーケットであるOEM(注.2)市場を開拓してまいりました。

以上のように当社グループは、顧客企業に最適な機能を構築し、サービスの提供をおこなってまいりました。このような環境において、今後、当社グループが顧客企業に最適なサービスを提供すべく、中期的に取り組む課題は以下のとおりであります。

(注.1) 企業が行う販売促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

(注.2) Original Equipment Manufacturingの略で相手先ブランド名での生産を行うこと。

企業との直接取引の拡大

当社グループは広告代理店を主要顧客としてまいりましたが、中長期的には市場拡大を目的とし、企業との直接取引を拡大するため、人的資源を投入してまいります。

業務の効率化と取引先の見直しによる収益性の向上

広告代理店を顧客とするプレミアムの機能提供においては、コスト削減要求がより厳しくなる中、業務の効率化とメーカーとの直接取引を推進することによって収益を確保してまいります。

提供サービスの高付加価値化

顧客ニーズが多様化している中、当社グループは顧客企業に対するサービスを拡大するため、グループコンセプトである顧客視点のマーケティング(Customer-based marketing)に基づいたサービス・商品の開発・拡大に取り組んでまいります。

属人的能力から組織的能力への転換

当社グループが属する広告・販促業界においては、個人のもつ能力(属人的能力)に依存する傾向があります。当社グループはその属人的能力に対する依存度を下げ、個人的能力から組織的能力への転換を図ります。

専門能力の向上

当社グループが提供するマーケティングサービスは、顧客企業ごとにカスタマイズされたソリューションビジネスであり、高度に専門化された能力が企業の競争優位性に繋がります。当社グループはそのような人材を輩出するため採用制度、教育制度、評価制度等の人事制度の改革をおこなってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは真の「ビジョナリーカンパニー」構築に向けて、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと考えており、従来より経営の透明性・客観性・スピードの確保に全力を傾けてまいりました。今後もより一層の企業統治能力の向上を図り、株主をはじめとする各ステークホルダー(利害関係者)への説明責任を果たすとともに経営効率の向上を図りたいと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社グループは、通常取締役会及び監査役会の運営に加え、平成15年4月より経営の重要事項について迅速かつ公平に意思決定するため、代表取締役を中心とした取締役3名による「意思決定会議」の運営を定期的に行っております。

また、社内各グループを統括するグループリーダーによる「グループリーダー会議」の定期的な運営により、各グループ間での情報共有、運営方針の調整及びチェックアンドバランス機能の向上を図っております。

社内における業務の適正な遂行状況をチェックするための内部監査につきましても、経営企画チームにより定期的を実施しております。当社グループは今後も引き続きコーポレート・ガバナンスの向上を目指し、企業価値の最大化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズが変化している中、当社グループにおきましては主要顧客である広告代理店に対する収益を確保しつつ、企業との直接取引を拡大してまいります。提供するサービスにおきましても、プレミアムの提供からプレミアムを中心としたプロモーションの提供へ

と業務を拡大するとともに、サービス・商品を開発・拡大することによって、属人的能力に依存しない業態へと転換してまいります。また、近年厳しさを増しているコスト競争に関しましても、国内外のサプライヤーとのアライアンスによって、粗利益率の向上に努めてまいります。具体的には平成 16 年 2 月 13 日付でギフコ株式会社と購買業務及びセールスプロモーション業務に関し、包括的業務提携に合意しております。

当社グループでは、これらの課題を解決するため、顧客の課題を的確に捉える営業スキルの向上と、それを解決するための専門能力の向上、サービス・商品の開発・拡大を推進することによって、広告・販促業界における競争優位性を確立してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国をはじめとする世界経済が回復する中、輸出や生産の増加に伴い、企業収益の改善、設備投資の増加等により企業業績に回復の兆しがみられました。当社グループが属する広告・販促業界におきましても、下半期より回復基調となってきておりますが、企業の広告・販促費の効率化が求められる中、今後とも予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは中長期的な経営戦略に基づく3つの戦略課題を推進してまいりました。

広告代理店取引中心から企業との直接取引中心への転換
提供サービスの高付加価値化
組織的能力の向上

広告代理店取引中心から企業との直接取引中心への転換

従来、当社グループは広告代理店を主要顧客として、収益を上げてまいりましたが、将来の成長性や広告代理店におけるコスト削減要求が厳しくなる中で、新たな市場機会として企業との直接取引の拡大を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度における、直接取引が前年同期比で約14%増加し、取引比率が全体の約52%となり、広告代理店市場からの市場転換を実現しました。

提供サービスの高付加価値化

当社グループが属する広告・販促業界におきましては、顧客企業ごとにカスタマイズされたソリューションサービスを提供するため、属人的能力に依存する傾向にあります。前期、当社グループは、持続的な成長、発展を目指すにあたり、属人的能力に依存しない、差別化されたサービス・商品の開発をおこなうことに注力し、当期にはそのサービス・商品の販売に経営資源を投入してまいりました。その結果、当連結会計年度における新規顧客数は142社の増加となりました。

組織的能力の向上

競争環境が高速に変化する中で、より精度の高い意思決定を可能にするべく、基幹情報システムの導入、会議システムの構築等により、新しいマネジメントシステムの構築を推進してまいりました。

これらの取り組みの結果、商品企画事業におきましては、新規顧客数は増加したものの、大手広告代理店におけるコスト削減要求が予想以上に厳しく、売上高が前年同期比で大幅に減少しております。また、ノベルティの不良品発生等に伴い全品回収及び全品再生産を余儀なくされ、それに係る費用3千9百万円を、特別損失として計上しております。

マーケティングサービス事業におきましては、差別化されたサービス・商品の提供により、新規顧客開拓が成功した結果、売上高が増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は46億2千8百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益9千5百万円（同61.1%減）、経常利益9千6百万円（同61.9%減）、当期純利益1千5百万円（同89.4%減）となりました。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。商品企画事業の売上高31億1千2百万円（同6.4%減）、営業利益2千3百万円（同84.5%減）、マーケティングサービス事業の売上高14億1千1百万円（同10.6%増）、営業利益2千8百万円（同50.5%減）、その他の事業の売上高1億4百万円（同36.1%増）、営業利益7百万円（前連結会計年度は、1百万円の営業損失）となっております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に税金等調整前当期純利益の減少及び売上債権の増加に伴う営業活動における資金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円減少し、当連結会計年度末は8億8千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきまして営業活動の結果、支出した資金は2億4百万円（前連結会計年度は4億4千万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の減少及び売上債権の増加による資金の減少1億1千6百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきまして投資活動の結果、支出した資金は9千8百万円（前年同期比533.8%増）となりました。これは主として、取引先に対する貸付けによる支出5千5百万円、無形固定資産の取得による支出1千1百万円、投資有価証券の取得による支出1千万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきまして財務活動の結果、支出した資金は6千2百万円(前年同期比48.7%増)となりました。これは自己株式の取得による支出3千4百万円及び利益処分による配当金の支払額2千7百万円があったことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、世界経済の回復基調の中、生産や設備投資の緩やかな増加と、それに伴う雇用・所得環境の持ち直しが期待されます。

このような環境の中、当社グループは引き続き、顧客企業との直接取引を拡大するとともに、商品企画事業のコアコンピタンスである商品企画力を中核にしたプレミアムプロモーションに経営資源を集中してまいります。また、新たなサービス・商品の開発及びパッケージ化を推進することによって収益機会の拡大と収益の安定に繋げてまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高51億6千3百万円、経常利益1億1百万円、当期純利益5千5百万円を見込んでおります。

また、次期の単独業績予想につきましては、売上高37億1千万円、経常利益5千8百万円、当期純利益3千3百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,354,498		1,002,035	
2. 受取手形及び売掛金		1,023,009		1,140,295	
3. たな卸資産		61,761		88,460	
4. その他		21,570		76,045	
貸倒引当金		13,487		9,302	
流動資産合計		2,447,352	91.8	2,297,534	89.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		9,249		9,999	
減価償却累計額		6,375	2,874	6,850	3,149
(2) その他		16,232		19,504	
減価償却累計額		11,243	4,988	11,733	7,770
(3) 建設仮勘定			1,857		-
有形固定資産合計		9,720	0.4	10,920	0.4
2. 無形固定資産		10,639	0.4	18,706	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産		78,005		82,984	
(2) 長期貸付金		-		39,978	
(3) その他		120,012		136,670	
貸倒引当金		661		16,481	
投資その他の資産合計		197,356	7.4	243,152	9.5
固定資産合計		217,716	8.2	272,779	10.6
資産合計		2,665,068	100.0	2,570,313	100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成14年12月31日)			当連結会計年度 (平成15年12月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
1. 買掛金		421,248			399,478	
2. 未払法人税等		32,534			-	
3. その他		57,566			53,704	
流動負債合計		511,349	19.2		453,182	17.6
固定負債						
1. 退職給付引当金		28,087			34,014	
2. 役員退職慰労引当金		166,192			176,884	
固定負債合計		194,280	7.3		210,898	8.2
負債合計		705,629	26.5		664,081	25.8
(少数株主持分)						
少数株主持分		30,434	1.1		35,230	1.4
(資本の部)						
資本金		220,562	8.3		-	-
資本準備金		267,987	10.0		-	-
連結剰余金		1,440,660	54.1		-	-
その他有価証券評価差額金		206	0.0		-	-
資本合計		1,929,004	72.4		-	-
資本金		-	-		220,562	8.6
資本剰余金		-	-		267,987	10.4
利益剰余金		-	-		1,416,103	55.1
その他有価証券評価差額金		-	-		862	0.0
自己株式		-	-		34,515	1.3
資本合計		-	-		1,871,001	72.8
負債、少数株主持分及び資本合計		2,665,068	100.0		2,570,313	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		4,677,109	100.0	4,628,872	100.0
売上原価		3,677,262	78.6	3,755,551	81.1
売上総利益		999,846	21.4	873,320	18.9
販売費及び一般管理費	1	753,680	16.1	777,649	16.8
営業利益		246,165	5.3	95,671	2.1
営業外収益					
1. 受取利息		451		212	
2. 受取保険金		6,211		532	
3. 消費税等調整差額		-		728	
4. 雇用能力開発機構助成金		1,573		-	
5. 受取手数料		-		435	
6. 受取設置料		-		314	
7. その他		2,395	0.2	703	0.0
営業外費用					
1. 支払利息		246		153	
2. 為替差損		2,950		1,545	
3. その他		40	0.1	206	0.0
経常利益		253,560	5.4	96,694	2.1
特別利益					
1. 前期損益修正益	2	11,728		-	
2. 投資有価証券受贈益		2,791	0.3	-	-
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	427		266	
2. 貸倒引当金繰入額		-		11,635	
3. ノベルティ回収等損失	4	-		39,719	
4. 和解金		-	0.0	1,000	1.1
税金等調整前当期純利益		267,652	5.7	44,072	1.0
法人税、住民税及び事業税		117,430		26,280	
法人税等調整額		955	2.5	2,924	0.6
少数株主利益(控除)		605	0.0	4,796	0.1
当期純利益		149,872	3.2	15,920	0.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			1,352,793		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		42,005		-	
2. 役員賞与		20,000		-	
(うち監査役賞与)		(800)	62,005	-	-
当期純利益			149,872		-
連結剰余金期末残高			1,440,660		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	267,987	267,987
資本剰余金期末残高			-		267,987
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	1,440,660	1,440,660
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	15,920	15,920
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		27,777	
2. 役員賞与		-	-	12,700	40,477
利益剰余金期末残高			-		1,416,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		267,652	44,072
2. 減価償却費		3,519	6,943
3. 長期前払費用償却費		1,223	-
4. 固定資産除却損		427	266
5. 投資有価証券受贈益		2,791	-
6. 貸倒引当金の増減額(減少:)		12,794	11,635
7. 退職給付引当金の増減額(減少:)		143	5,926
8. 役員退職慰労引当金の増加額		272	10,691
9. 受取利息及び受取配当金		451	384
10. 支払利息		246	153
11. 為替差損		468	415
12. 売上債権の増減額(増加:)		169,218	116,881
13. たな卸資産の増加額		26,839	26,699
14. 仕入債務の増減額(減少:)		166,663	21,770
15. 未払金の増減額(減少:)		886	238
16. 未払費用の増減額(減少:)		8,242	3,627
17. 未払消費税等の増減額(減少:)		13,522	11,265
18. 役員賞与の支払額		20,000	12,700
19. その他		336	8,319
小計		553,175	114,527
利息及び配当金の受取額		530	384
利息の支払額		246	153
法人税等の支払額		112,859	90,335
営業活動によるキャッシュ・フロー		440,600	204,631

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		98,327	114,097
2. 定期預金の払出による収入		89,261	104,460
3. 投資有価証券の取得による支出		701	10,736
4. 投資有価証券の売却による収入		91	-
5. 有形固定資産の取得による支出		3,199	4,556
6. 無形固定資産の取得による支出		8,246	11,920
7. 保険積立金の収支(：支出)		2,699	6,950
8. 敷金の支出		323	282
9. 貸付けによる支出		-	55,578
10. 貸付金の回収による収入		3,203	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,542	98,513
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額		42,005	27,777
2. 自己株式の取得による支出		-	34,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,005	62,471
現金及び現金同等物に係る換算差額		468	415
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		382,584	366,031
現金及び現金同等物の期首残高		867,453	1,250,038
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,250,038	884,006

	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
(6)重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「雇用能力開発機構助成金」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「雇用能力開発機構助成金」は、559千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は、476千円であります。</p> <p>「受取設置料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取設置料」は、233千円であります。</p> <p>「消費税等調整差額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「消費税等調整差額」は、331千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
<p>1 受取手形裏書譲渡高 165,213千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 3,765千円</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高 121,488千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 13,642千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,775株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式177株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 96,859千円 給料及び手当 346,502千円 退職給付費用 4,638千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,197千円</p> <p>2 前期損益修正益の内容 貸倒引当金戻入額 11,728千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容 その他 427千円</p> <p>4</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 91,868千円 給料及び手当 340,122千円 退職給付費用 5,304千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,691千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容 その他 266千円</p> <p>4 ノベルティ回収等損失39,719千円は、不具合の生じたノベルティを回収するための広告費用及び取替費用等であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,354,498千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 104,460千円 現金及び現金同等物 <u>1,250,038千円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,002,035千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 118,028千円 現金及び現金同等物 <u>884,006千円</u></p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他（有形固定資産）	その他（有形固定資産）
取得価額相当額 20,383千円	取得価額相当額 20,383千円
減価償却累計額相当額 2,972千円	減価償却累計額相当額 8,068千円
期末残高相当額 17,410千円	期末残高相当額 12,315千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
一年内 4,995千円	一年内 5,314千円
一年超 12,512千円	一年超 7,529千円
合計 17,507千円	合計 12,844千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 3,100千円	支払リース料 5,314千円
減価償却費相当額 2,972千円	減価償却費相当額 5,095千円
支払利息相当額 224千円	支払利息相当額 319千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	前連結会計年度(平成14年12月31日)			当連結会計年度(平成15年12月31日)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式				10,212	11,662	1,450
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計				10,212	11,662	1,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,485	9,130	355			
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	9,485	9,130	355			
合 計	9,485	9,130	355	10,212	11,662	1,450	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成14年12月31日)	当連結会計年度(平成15年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	-	10,010

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約及びクーポンスワップを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金および成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引及びクーポンスワップには、為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「経理規程」に従い、財務担当に集中しております。また「経理規程」をうけた「経理実施規程細則」において、取引権限の限度および取引限度額（成約高に対する割合）等が明示されております。さらに、財務担当は、月毎の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度（平成14年12月31日）				当連結会計年度（平成15年12月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引								
	支払円・受取ドル	227,100 (2,000千US\$)	-	1,076	1,076	-	-	-	-
	合計	227,100 (2,000千US\$)	-	1,076	1,076	-	-	-	-

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算出方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1)退職給付債務	28,087	34,014
(2)退職給付引当金	28,087	34,014

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
退職給付費用	5,301	6,323
(1)勤務費用	5,301	6,323

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,864千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">69,800千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,910千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">487千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,410千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">86,901千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">82,291千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の小計</td><td style="text-align: right;">903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">81,388千円</td></tr> </table> <p>(注)前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成14年12月31日)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,383千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78,005千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,864千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	69,800千円	未払事業税否認	2,910千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	487千円	繰越欠損金	4,410千円	その他	428千円	繰延税金資産の小計	86,901千円	評価性引当額	4,609千円	繰延税金資産の合計	82,291千円	特別償却準備金	903千円	繰延税金負債の小計	903千円	繰延税金資産の純額	81,388千円	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		流動資産 - 繰延税金資産	3,383千円	固定資産 - 繰延税金資産	78,005千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,813千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">71,673千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,233千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">1,915千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">94,637千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">87,454千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税認容</td><td style="text-align: right;">2,619千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">587千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">671千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の小計</td><td style="text-align: right;">3,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">83,576千円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年12月31日)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">591千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,984千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,813千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	71,673千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,233千円	未払費用否認	1,915千円	繰越欠損金	809千円	その他	1,191千円	繰延税金資産の小計	94,637千円	評価性引当額	7,183千円	繰延税金資産の合計	87,454千円	未収事業税認容	2,619千円	その他有価証券評価差額金	587千円	特別償却準備金	671千円	繰延税金負債の小計	3,878千円	繰延税金資産の純額	83,576千円	当連結会計年度 (平成15年12月31日)		流動資産 - 繰延税金資産	591千円	固定資産 - 繰延税金資産	82,984千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,864千円																																																																
役員退職慰労引当金損金算入超過額	69,800千円																																																																
未払事業税否認	2,910千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	487千円																																																																
繰越欠損金	4,410千円																																																																
その他	428千円																																																																
繰延税金資産の小計	86,901千円																																																																
評価性引当額	4,609千円																																																																
繰延税金資産の合計	82,291千円																																																																
特別償却準備金	903千円																																																																
繰延税金負債の小計	903千円																																																																
繰延税金資産の純額	81,388千円																																																																
前連結会計年度 (平成14年12月31日)																																																																	
流動資産 - 繰延税金資産	3,383千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	78,005千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,813千円																																																																
役員退職慰労引当金損金算入超過額	71,673千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,233千円																																																																
未払費用否認	1,915千円																																																																
繰越欠損金	809千円																																																																
その他	1,191千円																																																																
繰延税金資産の小計	94,637千円																																																																
評価性引当額	7,183千円																																																																
繰延税金資産の合計	87,454千円																																																																
未収事業税認容	2,619千円																																																																
その他有価証券評価差額金	587千円																																																																
特別償却準備金	671千円																																																																
繰延税金負債の小計	3,878千円																																																																
繰延税金資産の純額	83,576千円																																																																
当連結会計年度 (平成15年12月31日)																																																																	
流動資産 - 繰延税金資産	591千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	82,984千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	留保金課税	1.1%	子会社欠損金の利用	0.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	留保金課税	2.7%	子会社欠損金の利用	10.3%	評価性引当額	16.3%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%																																						
法定実効税率	42.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																
留保金課税	1.1%																																																																
子会社欠損金の利用	0.2%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																
留保金課税	2.7%																																																																
子会社欠損金の利用	10.3%																																																																
評価性引当額	16.3%																																																																
その他	3.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕</p>
<p>3 .</p>	<p>3 . 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>税効果会計に使用した法定実効税率は、地方税法改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。この変更に伴い、従来税率によった場合と比較して、当連結会計年度の繰延税金資産の金額が2,969千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が21千円増加するとともに、法人税等調整額が2,991千円増加(当期純利益の減少)しております。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	商品企画事業	マーケティングサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,324,062	1,275,965	77,080	4,677,109		4,677,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	366,639	4,069	20,670	391,379	(391,379)	
計	3,690,702	1,280,034	97,751	5,068,488	(391,379)	4,677,109
営業費用	3,541,054	1,222,376	98,792	4,862,224	(431,280)	4,430,943
営業利益(営業損失)	149,647	57,658	1,041	206,264	39,901	246,165
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,157,448	578,685	64,367	2,800,500	(135,432)	2,665,068
減価償却費	1,842	977	699	3,519		3,519
資本的支出	11,245	200	-	11,445		11,445

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・制作サービス

(3) その他の事業.....インターネット関連事業

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	商品企画事業	マーケティングサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,112,119	1,411,825	104,927	4,628,872		4,628,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	398,088	956	7,106	406,150	(406,150)	
計	3,510,208	1,412,781	112,033	5,035,023	(406,150)	4,628,872
営業費用	3,486,997	1,384,252	104,590	4,975,839	(442,638)	4,533,200
営業利益	23,210	28,529	7,443	59,183	36,488	95,671
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,077,606	479,264	75,095	2,631,965	(61,651)	2,570,313
減価償却費	5,746	662	534	6,943		6,943
資本的支出	26,975	-	1,483	28,458		28,458

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・制作サービス

(3) その他の事業.....インターネット関連事業

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）及び当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）及び当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	
1株当たり純資産額	284,723円89銭	1株当たり純資産額	283,571円02銭
1株当たり当期純利益金額	22,121円38銭	1株当たり当期純利益金額	2,385円09銭
<p>なお、潜在株式調整後一株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	282,849円 35銭
		1株当たり当期純利益金額	20,246円 84銭
		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
		損益計算書上の当期純利益	149,872千円
		普通株式に係る当期純利益	137,172千円
		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
		利益処分による役員賞与金	12,700千円
		普通株式の期中平均株式数	6,775株

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
当期純利益	-	15,920
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	-	15,920
期中平均株式数(株)	-	6,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 105株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

当社は株式会社イソムラから平成14年6月14日、商品代金の支払に関する訴訟を提起されておりましたが、平成15年11月5日、和解が成立しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
商品企画事業	3,044,513	432,951	3,250,667	571,498	206,153	138,547
マーケティングサービス事業	1,344,950	128,425	1,554,078	270,677	209,127	142,252
その他の事業	75,400	10,168	112,527	17,768	37,126	7,599
合計	4,464,865	571,544	4,917,272	859,945	452,407	288,400

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
商品企画事業	3,324,062	71.1	3,112,119	67.2	211,943	6.4
マーケティングサービス事業	1,275,965	27.3	1,411,825	30.5	135,859	10.6
その他の事業	77,080	1.6	104,927	2.3	27,846	36.1
合計	4,677,109	100.0	4,628,872	100.0	48,236	1.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)東北新社	613,002	13.1	-	-
(株)電通テック	554,047	11.8	-	-

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. (株)東北新社は、当連結会計年度に主な相手先に該当しなくなりました。

なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は253,505千円(総販売実績に対する割合5.5%)であります。

5. (株)電通テックは、当連結会計年度より主な相手先に該当しなくなりました。

なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は453,384千円(総販売実績に対する割合9.8%)であります。